令和６年度　基本評価調書	所管部局	総務部	所管課	学事課

施策名	私学の振興	施策コード	0101
政策の柱	教育・学び	政策体系コード	2(2)B
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、北海道強靭化計画、知事の基本政策	事務事業数	31
特定分野別計画	北海道総合教育大綱、北海道教育推進計画		
SDGs		総合判定	順調

予算額（千円）	R6	34,121,214千円	R5	33,476,627千円	R4	33,117,396千円

施策目標	特色ある教育活動を展開する私立学校等の管理運営に対する助成を通じて、公私間格差の縮小を図るよう努めるとともに、経済的理由により子どもたちの就学が困難になることがないよう、保護者への支援措置の充実に取り組む。
現状と課題	（可能性を引き出す教育の推進と学ぶ機会の保障） ・私立学校の在籍生徒数は減少傾向にあり、収入が減少する私立学校の経営は厳しくなっている。 （R5.5.1現在の小中高校等生徒数：55,772人） ・事業費の目処が立たないことなどから、耐震化への対応も公立学校と比較すると遅れている。 （R5.4.1現在耐震化率：公立高校：98.3% 公立小中学校：99.1% 私立小中高校等：77.7%） ・人口減少や少子高齢化の進行、情報技術やグローバル化の進展など、変化の激しい時代にあって、子どもたちが豊かな人生を切り拓いていくため、自らの良さや可能性を認識するとともに、全ての人を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら、持続可能な社会の創り手として成長できる教育環境づくりが求められており、幅広い教育の選択機会を提供し、本道教育の質の向上に資することができるよう、私立学校や保護者への支援が必要である。

〈主な取組〉

今年度の取組	（可能性を引き出す教育の推進と学ぶ機会の保障） ・私立学校等の管理運営に要する経費や幼稚園教員の処遇改善に要する経費への助成を通じた特色ある私学教育の推進 ・私立高等学校等に在学する生徒の授業料及び授業料以外の教育に必要な経費への助成など、保護者への支援
実績と成果	（可能性を引き出す教育の推進と学ぶ機会の保障） 私立学校等の管理運営に要する経費や幼稚園教員の処遇改善に要する経費への補助が行われており、教育条件の維持、向上、保護者負担の軽減や経営の健全化が図られている。 ・私立学校等への管理運営に要する経費（※当初予算額） R3　16,792,199千円　R4　16,998,400千円　R5　16,875,311千円 ・幼稚園教員の処遇改善に要する経費（※当初予算額） R3　26,040千円　R4　50,964千円　R5　93,408千円

参考HP①	教育費の負担軽減について	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/gkj/kyoikuhihutankigen.html
参考HP②	奨学のための給付金（高校生等奨学給付金）について	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/gkj/gakuji-hp/
参考HP③		

令和6年度 基本評価調書	【2(2)B_0101】私学の振興

〈**指標分析**〉 ⇒成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	維持	%	R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
「管理運営に要する経費に北海道が助成した対象となる私立学校の割合」		目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0%	A
		実績値	100.0	100.0	100.0			

設定理由	私立学校における管理運営に要する経費への確実な助成に向けた取組状況を図る指標であり、北海道創生総合戦略に基づく私学振興の取組に関する成果を測る指標として設定。
指標公表時期	毎年、基本評価調書で公表
出典(根拠計画等)	北海道総務部調べ

分析(主な取組と成果)

対象となる各私立学校の管理運営に要する経費や教員の処遇改善に要する経費への補助が行われており、教育条件の維持、向上、保護者負担の軽減や経営の健全化が図られている。

指標名②			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						

設定理由	
指標公表時期	
出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

指標名③			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						

設定理由	
指標公表時期	
出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

指標名④			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						

設定理由	
指標公表時期	
出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

指標名⑤			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						

設定理由	
指標公表時期	
出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

令和6年度 基本評価調書	【2(2)B_0101】私学の振興

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	(課題) 私立学校教員の質の向上や経営の健全化に対し教育庁等と連携して取り組んでいく必要がある。 (取組と成果) 私立幼稚園の教員が教育庁主催の研修に参加した場合など管理運営に要する経費に追加で助成を行った。
緊急性 優先性	(課題) 本道では、未だ耐震補強が完了していない老朽化した校舎など、安全面での不安を抱えたり、機能面が不十分な学校施設整備を早急に進めていくことが喫緊の課題となっている。 なお、私立学校の耐震改修状況の詳細は、次の＜その他統計数値等＞欄に記載のとおり。 (取組と成果) 令和6年5月には、私立学校に対する補助の拡充や財源措置等について、国への要望を実施するとともに、令和6年7月には、北海道議会教育振興議員連盟等とともに私学予算や専修学校に対する補助金の拡充等について計2回国に要請を実施した。

〈その他統計数値等〉

その他統計数値等①	最新年度
耐震化率	・幼稚園：85.1%(全国91.5%)順位36位(R5年度) ・小中高：77.7%(全国93.9%)順位46位(R5年度)

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)
国の補助制度等について周知を実施したものの、道内私立学校における耐震化率は低迷しており、普及啓発を行うなど改善に向けた取組を推進する必要がある。

(状況) 全国順位が引き続き下位に位置しており、国の補助制度等について周知するなど普及啓発を実施し、各学校の実態を踏まえながら、効果的な取組の検討を進める。	b

その他統計数値等②	最新年度
耐震診断実施率	・幼稚園：67.9%(全国84.9%)順位33位(R5年度) ・小中高：84.7%(全国90.9%)順位30位(R5年度)

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)
国の補助制度等について周知を実施したものの、道内私立学校における耐震診断実施率は低迷しており、普及啓発を行うなど改善に向けた取組を推進する必要がある。

(状況) 全国順位が引き続き下位に位置しており、国の補助制度等について周知するなど普及啓発を実施し、各学校の実態を踏まえながら、効果的な取組の検討を進める。	b

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)

(状況)	

令和6年度 基本評価調書	【2(2)B_0101】私学の振興

〈総合判定〉

指標判定	A	連携状況	○	総合判定	順調
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	b		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標

（該当なし）

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた対応方針	①	特色ある私立教育の推進のため、引き続き、私立学校の管理運営に対する助成や保護者への支援等を検討・実施していく。
	②	
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	

〈ＡＣＴＩＯＮ〉

二次政策評価への対応		
翌年度施策の方向性	対応方針番号	方向性
	①	本道の私学教育の質の向上に資することができるよう、特色ある教育活動を展開する私立学校等の管理運営に対する助成を行うとともに、経済的理由により子どもたちの就学が困難になることがないように、引き続き、公私間格差の更なる縮小是正を行うよう、国へ働きかけるなど、保護者への支援措置の充実に取り組む。
	②	
	③	

令和６年度　事務事業評価調書	施策名	私学の振興	施策コード	0101

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課･局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制 本庁	出先機関	人工計	フルコスト(千円)	一次政策評価 対応方針番号	方向性	二次政策評価意見	ACTION 結果への対応(令和6年度) 次年度方向性	二次評価意見への対応状況
1001		事務	学事課総合調整等業務	北海道私立学校審議会関係事務、私立学校等への調査統計事務及び国費要望又は関係団体等への対外的調整事務	学事課		0	0	3.0	0.0	3.0	24,030					
1002		一般	私立幼稚園等管理運営対策費補助金(道単分)	私立幼稚園等の管理運営に要する経費のうち、教職員給与等の一部を助成	学事課		67,620	67,620	0.1	0.0	0.1	68,421	①	改善(取組分析)		改善	
1003		一般	私立幼稚園等管理運営対策費補助金(交付税＋国庫補助)	私立幼稚園等の管理運営に要する経費のうち、教職員給与等の一部を助成	学事課		3,437,081	2,027,823	0.3	0.0	0.3	3,439,484	①	改善(取組分析)	【事務事業のコスト】 私学関連経費は、少子化の進展や毎年度の国の施策動向なども踏まえながら、引き続き助成水準を検討するとともに、補助制度の拡充や財源措置の拡充を国へ要望し、道費負担の縮減を図ること。	改善	私立学校が教育理念に基づき、特色ある教育を展開し、多様な教育機会を提供できるよう、私学振興助成法に基づく国の補助金及び地方交付税措置による支援の充実を図るよう、R6.5月国へ要望を行ったところであり、引き続き働きかける。
1004		一般	私立高等学校管理運営対策費補助金(道単分)	私立高校の管理運営に要する経費のうち、教職員給与等の一部を助成	学事課		17,350	17,350	0.1	0.0	0.1	18,151	①	改善(取組分析)		改善	
1005		一般	私立高等学校管理運営対策費補助金(交付税＋国庫補助)	私立高校の管理運営に要する経費のうち、教職員給与等の一部を助成	学事課		11,225,475	9,420,354	0.3	0.0	0.3	11,227,878	①	改善(取組分析)	【事務事業のコスト】 私学関連経費は、少子化の進展や毎年度の国の施策動向なども踏まえながら、引き続き助成水準を検討するとともに、補助制度の拡充や財源措置の拡充を国へ要望し、道費負担の縮減を図ること。	改善	私立学校が教育理念に基づき、特色ある教育を展開し、多様な教育機会を提供できるよう、私学振興助成法に基づく国の補助金及び地方交付税措置による支援の充実を図るよう、R6.5月国へ要望を行ったところであり、引き続き働きかける。
1006		一般	私立高等学校管理運営対策費補助金(過疎区域対策費)(道単分)	私立高校の管理運営に要する経費のうち、教職員給与等の一部を助成	学事課		301,014	301,014	0.1	0.0	0.1	301,815					
1007		一般	私立高等学校管理運営対策費補助金(過疎区域対策費)(国庫補助)	私立高校の管理運営に要する経費のうち、教職員給与等の一部を助成	学事課		86,566	0	0.1	0.0	0.1	87,367					
1008		一般	私立高等学校管理運営対策費補助金(狭域通信費)	私立高校の管理運営に要する経費のうち、教職員給与等の一部を助成	学事課		94,436	74,080	0.1	0.0	0.1	95,237					
1009		一般	私立中学校管理運営対策費補助金	私立中学校の管理運営に要する経費のうち、教職員給与等の一部を助成	学事課		1,013,065	865,306	0.1	0.0	0.1	1,013,866					
1010		一般	私立小学校管理運営対策費補助金	私立小学校の管理運営に要する経費のうち、教職員給与等の一部を助成	学事課		165,228	141,712	0.1	0.0	0.1	166,029					
1011		一般	私立専修学校等管理運営対策費補助金	私立専修学校等の管理運営に要する経費のうち、教職員給与等の一部を助成	学事課		656,702	656,702	0.3	0.0	0.3	659,105	①	改善(取組分析)		改善	
1012		一般	私立学校特別支援教育対策費補助金	私立特別支援学校の管理運営に要する経費のうち、教職員給与等の一部を助成	学事課		152,697	152,697	0.1	0.0	0.1	153,498					
1013		一般	私立学校施設耐震診断事業費補助金	私立学校等の耐震診断に要する経費の一部を助成	学事課		1,500	1,500	0.1	0.0	0.1	2,301					
1014		一般	私立学校施設耐震化支援事業費補助金	私立学校等の耐震補強工事に要する経費の一部を助成	学事課		129,975	975	0.1	0.0	0.1	130,776					
1015		一般	日本私立学校振興･共済事業団補助金	団体が行う年金給付事業に対する助成	学事課		189,013	189,013	0.1	0.0	0.1	189,814					
1016		一般	新設大学整備費補助金	地域が主体となった大学の開設に要する経費に対し助成	学事課		111,344	111,344	0.1	0.0	0.1	112,145					
1017		一般	私立学校教職員退職手当資金給付事業費補助金(幼稚園協会)	団体が行う退職手当給付事業に対する助成	学事課		473,083	473,083	0.1	0.0	0.1	473,884					
1018		一般	私立学校教職員退職手当資金給付事業費補助金(退職金社団)	団体が行う退職手当給付事業に対する助成	学事課		233,038	233,038	0.1	0.0	0.1	233,839					
1019		一般	私立学校教職員退職手当資金給付事業費補助金(専各連)	団体が行う退職手当給付事業に対する助成	学事課		30,916	30,916	0.1	0.0	0.1	31,717					
1020		一般	私立高等学校経営安定資金貸付金	(公社)北海道私学振興基金協会が行う私立高校への経営資金貸付事業に対する原資の無利子貸付	学事課		14,967	14,967	0.1	0.0	0.1	15,768					
1021		一般	北海道私学振興基金協会貸付金	(公社)北海道私学振興基金協会が行う施設整備事業に対する原資の一部貸付	学事課		1,240	1,240	0.1	0.0	0.1	2,041					

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制 本庁	出先機関	人工計	フルコスト(千円)	一次政策評価 対応方針番号	方向性	二次政策評価意見	ACTION 結果への対応(令和6年度) 次年度方向性	二次評価意見への対応状況
1022		一般	私立高等学校等授業料軽減補助金	道内私立高校を運営する学校法人及び専修学校高等課程を設置する学校法人が、経済的理由により、修学困難な生徒に対し授業料の軽減を行った場合、当該学校法人に対し助成。また、私立小中学校等に通う児童生徒に対する授業料負担軽減のための助成	学事課		326,976	322,440	0.6	0.0	0.6	331,782			【事務事業のコスト】 道内授業料平均額が国の補助上限額を上回っていることから、都道府県毎の授業料平均額が適切に支援金の補助上限額に反映されるよう、就学支援金の対象に納付金を加えることとあわせ、国に働きかけること。		授業料実態を踏まえた支給上限額の引上げや、年収590万円の区分を境とした授業料の負担差拡大解消に向けた実質無償化世帯の拡充、授業料以外への支給対象の拡大など、公私間格差の更なる縮小是正を行うよう、また、家計急変世帯への授業料減免制度事業は、就学支援金制度と同様、全額国庫負担により措置するよう、R6.5月国へ要望を行ったところであり、引き続き働きかける。
1023		事務	私立高等学校等生徒奨学事業費(貸付金)	道内の高校等に在学する生徒のうち、経済的理由により修学困難な者、また、道内私立高校の生徒のうち、同様の理由により入学が困難な者に対する、学資金及び入学金の貸付	学事課		71,933	71,933	0.1	0.0	0.1	72,734					
1024		一般	私立高等学校等生徒奨学事業費(補助金)	(財)北海道高等学校奨学会が行う奨学金事業に対する助成	学事課		56,213	56,213	0.1	0.0	0.1	57,014					
1025		事務	国庫補助事業等に関する事務(小・中・高校・専修・各種)	私立学校(小中高専各)の施設整備等に係る補助申請、交付事務	学事課		0	0	0.5	0.0	0.5	4,005					
1026		一般	私立高等学校等就学支援事業費	私立高校生等(専各含む)に対し教育費負担の軽減として助成	学事課		14,882,514	1,899,859	2.2	0.0	2.2	14,900,136					
1027		一般	私立学校被災生徒等就学支援事業費	東日本大震災で被災した生徒等に対し、授業料減免を行った道内私立学校を運営する学校設置者への助成等	学事課		244	0	0.1	0.0	0.1	1,045					
1029		事務	学校法人等及び私立学校の認可、届出及び証明等に関する事務	私立学校法及び学校教育法に基づく各種認可・届出及びその他法令に基づく証明等に係る事務(公私間定員調整事務含む)	学事課		0	0	2.5	1.5	4.0	32,040					
1030		事務	学校法人等への指導に関する事務	法令に基づく各種指導・助言、指導検査の実施、事故対応や苦情等及び経営状況の把握、それに係る指導などの事務	学事課		0	0	3.0	0.0	3.0	24,030					
1031		一般	学事宗務諸費	課内の庶務に関する事務全般、私立幼稚園施設整備補助金等に関する申請等事務及び宗教法人に関する事務並びに高等教育の無償化の円滑な導入を図るための準備事務	学事課	1,950	380,847	5,448	5.0	4.2	9.2	454,539					
1033		一般	総務管理諸費(表彰(教育関係功労))	社会貢献賞等に関する表彰事務全般	学事課		177	177	0.3	0.0	0.3	2,580					
計						1,950	34,121,214	17,136,804	20.0	5.7	25.7						